

市民出資、太陽光発電所完成

生駒に県内初めて

80人と法人が賛同、協力

市民が少しずつ出資してソーラーパネルを設置する県内初の「市民共同発電所」が生駒市に完成し、16日、出資者にお披露目された。

発電所を運営するのは、一般社団法人「市民エネルギー生駒」（楠正志理事長）。環境問題に関心を持ち、活動を続ける市民らが昨秋に設立した。市の施設「エコパーク21」の屋根を借り、約50キロワットのソーラーパネルを設置しようとして、1口10万円で建設資金を募った。

生駒市民ら約80人と法人が呼びかけに賛同。1カ月半で1700万円が集まった。電気は今後20年間で、1キロワットあたり36円で関

西電力に売り、年間約190万円の収入を見込む。出資者には、配当（1・5%予定）を上乗せし、20年かけて出資分を返す。

この日、現地で開かれた完成報告会には、出資者や工事に携わった約50人が参加。屋根に載ったパネル



発電量を示すモニターの説明を受ける出資者ら。いずれも生駒市北田原町

や、発電量を示すモニターを確認した。

見学に先立ち、山名博美・副理事長が完成までの歩みや「共同発電所」に込めた思いを紹介。資源の購入に巨額の費用がかかっている日本のエネルギー事情や、市場・政情に左右さ

れる調達のリスク、一極集中型の発電の無駄の多さなどを挙げ「私たちが電気をつくる側にまわり、分散させることが大事」と語った。

出資した生駒市の女性（68）は「福島第一原発の事故が解決しないまま、政府は再稼働に向かっている。原発を動かさなくてもいいように、日々の生活を切り詰めてでもこのような活動に関わりたいと思う」。楠理事長は「初めての経験で何もかも手探りだったが、1号機の完成にこぎ着けた。『環境モデル都市』生駒の市民として、今後、2号機、3号機と取り組みを進めたい」と話す。

（栗田優美）

市の施設の屋根に完成した「生駒市民共同発電所1号機」

